



原村告示第 4 6 号

## 財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定により、  
令和元年度前半期における当村の財政事情を別紙の  
とおり公表します。

令和 元 年 11 月 1 日

原 村 長 五味武雄



# 財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、令和元年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

令和元年11月1日

原 村 長 五 味 武 雄

## 1. まえがき

今回の財政事情の公表は、平成31年4月1日から令和元年9月30日まで（令和元年度前半期）の予算及び執行状況並びに平成30年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

## 2. 予算の補正状況

令和元年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

### (1) 一般会計

令和元年度の一般会計は前半期3回にわたって補正が行われ2億7,182万円を増額した結果、前半期末予算額は46億2,282万円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

#### ・第1号補正（補正額2,928万4千円増額）

民生費 社会福祉総務費：情報センタシステム改修委託料の増額

地域福祉センター管理費：非常灯バッテリー取替工事（新規）

児童福祉総務費：職員手当の増額

〃：印刷消耗費の増額

〃：通信運搬費（新規）

〃：子ども子育てシステム改修費（新規）

〃：幼児教育の無償化に関する例規整備情報提供業務（新規）

〃：住民行政システム端末（新規）

商工費 商工振興費：プレミアム付商品券事業実施につき、時間外手当、臨時職員賃金、印刷消耗費、通信運搬費、事業取扱業務委託、コピー使用料、事業費扶助費（新規）

中央高原管理費：樅の木荘周辺植林の増額

教育費 総務費：通学臨時便運業務委託（新規）

教育費 社会教育総務費：修繕費の増額

・第2号補正（補正額607万5千円増額）

農林業費 農地費：農道舗装工事等の増額

林業振興費：信州の森づくり事業（新規）

教育費 民俗資料館費：美術館倉庫ブロンズ台座石材搬出（新規）

・第3号補正（補正額2億3,646万2千円増額）

総務費 一般管理費：職員健康講座（新規）

財政調整等基金費：原村土地開発公社清算金

企画費：分譲チラシ、看板修正の増額

街づくり・人づくり事業：バス停標識作製の減額

住民基本台帳費：旧氏併記対応システム改修の増額

民生費 社会福祉総務費：賃金、臨時職員賃金の増額

保育所費：歳入財源移動

土木費 道路維持費：主要道路整備事業の増額

河川総務費：小破補修等工事費の増額

消防費 非常用消防費：旅費、費用弁償の増額

防災対策費：自主防災組織防災倉庫整備事業の増額

教育費 総務費：子どものための教育・保育給付費の増額

〃：子育てのための施設等利用給付金（新規）

〃：私立幼稚園就園奨励費の廃止

文化財調査保護費：久保地尾根遺跡発掘調査に伴う、  
社会保険料、臨時職員賃金、印刷消耗費  
燃料費、手数料、土器・石器実測委託、  
機械器具使用料、仮設トイレの増額

一方、この3回にわたる補正の財源として、地方特例交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入、村債をもって調整しました。

（2）特別会計

①国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

・第1号補正（補正額1,335万円増額）

総務費 一般管理費：安藤診療所長退職による職員給料の減額、

職員手当の増額、共済費の減額、委託料の増額財源は繰越金をもって調整しました。

- ②国民健康保険事業勘定特別会計については、補正はありませんでした。
- ③農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。
- ④後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

### (3) 企業会計

- ①水道事業会計については、補正はありませんでした。
- ②下水道事業会計については、補正はありませんでした。

## 3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第2表に示したとおりであります。

### (1) 歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は21億2,393万3千円で、予算額に対する収入率は45.8%、また、調定額に対する収入率は78.5%です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が30.6%で最も大きく、次いで村税16.4%、繰入金13.1%、諸収入10.3%の順となっています。

### (2) 歳出

支出割合では前半期末予算額の50.6%、23億5,258万3千円で支出負担行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では民生費が24.7%で最も大きく、次いで総務費17.5%、教育費11.2%、土木費9.8%、農林業費7.8%の順となっています。

## 4. 住民負担の状況

令和元年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

## 5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成30年度末現在高は18億9,790万6千円で、前年度末に比べ407万2千円の減となりました。

平成30年度中の新規借入額は2億8,330万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億3,170万円を借り入れました。元利償還額は2

億9,598万5千円でした。

企業会計での期末企業債残高は水道事業で3,606万1千円、下水道事業で5億9,069万5千円でした。

なお、この状況は第4表のとおりです。

## 6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

平成30年度においては一般会計では総額6億3,220万1,168円を取崩し、その内訳は財政調整基金から1億5,000万円、減債基金から2億9,000万円、庁舎建設基金から1,100万円、保健休養地管理事業基金から1億8,000万円、ふるさと基金から100万円、奨学基金から20万1,168円です。

一方、基金運用利子の他に保健休養地管理事業基金に192万5,738円、ふるさと基金に734万9千円、水源涵養基金に216万円、有線放送施設整備基金に742万3,748円を積立しました。

## 7. 平成30年度決算の状況

平成30年度決算の状況は、第6表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

・実質赤字比率	なし
・連結実質赤字比率	なし
・実質公債費比率	5.7%
・将来負担比率	なし

## 第 1 表

令和元年度一般会計予算の補正状況（平成31年 4月1日～令和元年9月30日）

## (1) 歳 入

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額					繰越明許費 等	合 計	構成比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号			
1 村税	758,712							758,712	16.35
2 地方譲与税	85,400							85,400	1.84
3 利子割交付金	300							300	0.01
4 配当割交付金	1,000							1,000	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	300							300	0.01
6 地方消費税交付金	115,000							115,000	2.48
7 自動車取得税交付金	5,000							5,000	0.11
8 環境性能割交付金	900							900	0.02
9 地方特例交付金	4,140			13,182				17,322	0.37
10 地方交付税	1,421,000							1,421,000	30.62
11 交通安全対策特別交付金	1,300							1,300	0.03
12 分担金及び負担金	75,693		△ 123	△ 14,594				60,976	1.31
13 使用料及び手数料	22,918							22,918	0.49
14 国庫支出金	259,710	18,341		1,091		17,385		296,527	6.39
15 県支出金	287,423	8,239	2,189	19				297,870	6.42
16 財産収入	9,694							9,694	0.21
17 寄附金	9,002							9,002	0.19
18 繰入金	606,319							606,319	13.07
19 繰越金	130,000	2,704	△ 11,091	△ 8,079				113,534	2.45
20 諸収入	247,489			232,143				479,632	10.34
21 村債	309,700		15,100	12,700				337,500	7.27
歳 入 合 計	4,351,000	29,284	6,075	236,462	0	0	17,385	4,640,206	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補 正 予 算 額					繰越明許費等	合 計	構 成 比 (%)
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号			
1 議会費	66,453							66,453	1.43
2 総務費	577,115			227,983			9,882	814,980	17.51
3 民生費	1,139,351	9,837		244				1,149,432	24.70
4 衛生費	355,175							355,175	7.63
5 農林業費	338,444		5,881				19,552	363,877	7.82
6 商工費	313,027	18,582					839	332,448	7.14
7 土木費	454,701			3,380				458,081	9.84
8 消防費	271,702			1,114				272,816	5.86
9 教育費	518,141	865	194	3,741				522,941	11.24
10 災害復旧費	5							5	0.00
11 公債費	314,885							314,885	6.77
12 諸支出金	1							1	0.00
13 予備費	2,000							2,000	0.04
歳 出 合 計	4,351,000	29,284	6,075	236,462	0	0	30,273	4,653,094	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 令和元年度特別会計予算の補正状況(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				合 計
		第 1 号	第 2 号	第 号	第 号	
国保事業勘定特別会計	1,006,000					1,006,000
国保直診勘定特別会計	97,000	13,350				110,350
農労災害共済事業特別会計	1,800					1,800
後期高齢者医療特別会計	98,600					98,600
合 計	1,203,400	13,350	0	0	0	1,216,750

(4) 令和元年度企業会計予算の補正状況(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(単位千円)

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
水道事業会計	当初予算額	175,678	166,497	8,000	82,027	183,678	248,524	
	補正予算額	第 1 号					0	0
		第 号						
		第 号						
	合 計	175,678	166,497	8,000	82,027	183,678	248,524	

会 計 名		収 益 的		資 本 的		計		
		収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
下水道事業会計	当初予算額	354,010	217,381	8,000	162,462	362,010	379,843	
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
	合 計	354,010	217,381	8,000	162,462	362,010	379,843	



第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 歳入

(単位：千円)

一般会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
1 村税	758,712	898,093	478,572	△ 139,381	419,521	53.3
2 地方譲与税	85,400	25,297	25,297	60,103	0	100.0
3 利子割交付金	300	392	392	△ 92	0	100.0
4 配当割交付金	1,000	1,116	1,116	△ 116	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	—
6 地方消費税交付金	115,000	74,804	74,804	40,196	0	100.0
7 自動車取得税交付金	5,000	8,303	8,303	△ 3,303	0	100.0
8 環境性能割交付金	900	0	0	900	0	—
9 地方特例交付金	17,322	8,399	8,399	8,923	0	100.0
10 地方交付税	1,421,000	1,073,206	1,073,206	347,794	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,300	658	658	642	0	100.0
12 分担金及び負担金	60,976	31,791	30,159	29,185	1,632	94.9
13 使用料及び手数料	22,918	14,350	12,969	8,568	1,381	90.4
14 国庫支出金	296,527	99,381	99,380	197,146	1	100.0
15 県支出金	297,870	44,683	44,141	253,187	542	98.8
16 財産収入	9,694	7,215	6,957	2,479	258	96.4
17 寄附金	9,002	2,553	2,541	6,449	12	99.5
18 繰入金	606,319	0	0	606,319	0	—
19 繰越金	113,534	225,757	225,757	△ 112,223	0	100.0
20 諸収入	479,632	188,136	31,282	291,496	156,854	16.6
21 村債	337,500	0	0	337,500	0	—
歳入合計	4,640,206	2,704,134	2,123,933	1,936,072	580,201	78.5

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
国保事業勘定特別会計	1,006,000	832,784	579,850	173,216	252,934	69.6
国保直診勘定特別会計	110,350	95,599	95,286	14,751	313	99.7
農労災共済事業特別会計	1,800	2,349	2,349	△ 2,349	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	98,600	65,208	32,508	33,392	32,700	49.9

## (2) 歳出

(単位：千円)

## 一般会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	66,453	33,753	31,559	32,700	34,894	50.8
2 総務費	814,980	291,480	209,995	523,500	604,985	35.8
3 民生費	1,149,432	502,483	427,916	646,949	721,516	43.7
4 衛生費	355,175	183,869	175,345	171,306	179,830	51.8
5 農林業費	363,877	135,408	82,898	228,469	280,979	37.2
6 商工費	332,448	265,711	234,339	66,737	98,109	79.9
7 土木費	458,081	292,074	173,926	166,007	284,155	63.8
8 消防費	272,816	180,454	79,753	92,362	193,063	66.1
9 教育費	522,941	314,060	182,283	208,881	340,658	60.1
10 災害復旧費	5	0	0	5	5	0.0
11 公債費	314,885	153,291	153,291	141,033	161,594	48.7
12 諸支出金	1	0	0	0	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	0	2,000	0.0
歳出合計	4,653,094	2,352,583	1,751,305	2,277,949	2,901,789	50.6

## 特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	1,006,000	404,023	367,494	601,977	638,506	40.2
国保直診勘定特別会計	110,350	32,156	29,720	78,194	80,630	29.1
農労災共済事業特別会計	1,800	57	43	1,743	1,757	3.2
後期高齢者医療特別会計	98,600	45,803	43,841	52,797	54,759	46.5

第 3 表  
令和元年度前半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,653,094	1,395,231	580,548	令和元年9月30日現在
2 村 税	758,712	227,500	94,662	世帯数 3,335
(1) 個人村民税	321,500	96,402	40,112	人 口 8,015人
(2) 純固定資産税	353,500	105,997	44,105	保育園児 210人
3 地方交付税	1,421,000	426,087	177,293	小学生 409人
4 分担金及び負担金	60,976	18,284	7,608	中学生 245人
(1) 保育料	22,481	——	107,052	
(2) 土木費負担金	896	269	112	
5 国庫支出金	296,527	88,914	36,997	
6 県支出金	297,870	89,316	37,164	
7 民生費	1,149,432	344,657	143,410	
(1) 保育所費	221,036	——	1,052,552	
8 衛生費	355,175	106,499	44,314	
9 農林業費	363,877	109,109	45,400	
10 土木費	458,081	137,356	57,153	
11 消防費	272,816	81,804	34,038	
12 教育費	522,941	156,804	65,245	
(1) 小学校費	77,873	——	190,399	
(2) 中学校費	77,941	——	318,127	
1 国民健康保険税	250,155	180,748	101,565	国保世帯数1,384世帯
2 国保給付費等	633,493	457,726	257,204	国保被保険者数2,463人

第 4 表  
村債の状況（30年度末現在）

（単位：千円）

目的別	29年度末 現在額	30年度 借入金	30年度元利償還金			31年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計 総務債	25,500	5,400	1,296	26	1,322	29,604
民生債	0	64,800	0	0	0	64,800
農林業債	151,715	14,700	21,910	416	22,326	144,504
商工債	0	44,800	0	0	0	44,800
土木債	136,338	11,200	14,766	193	14,959	132,772
消防債	20,680	8,500	2,850	43	2,893	26,330
教育債	265,481	0	37,931	1,393	39,324	227,551
災害復旧債	21,946	2,200	1,872	32	1,904	22,273
その他債	1,280,319	131,700	206,746	6,510	213,256	1,205,273
計	1,901,979	283,300	287,371	8,613	295,985	1,897,906

※ その他債 30年度借入金の131,700千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目的別	29年度末 現在額	30年度 借入金	30年度元利償還金			31年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	43,578	0	7,517	1,590	9,107	36,061
企業債 下水道	736,893	2,600	148,799	20,643	169,442	590,695

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		30年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		751,845
減債基金		335,544
庁舎建設基金		228,968
農業振興基金		263,665
保健休養地管理事業積立金		13,934
社会福祉基金		108,494
地域福祉基金		200,000
奨学基金		15,452
義務教育施設整備基金		84,312
教育振興基金		3,361
ふるさと基金		35,572
水源涵養基金		4,960
有線放送施設整備基金		18,474
一般会計 計		2,232,581
農業者労働災害基金		16,387
国民健康保険直営診療施設基金		194,945
国民健康保険事業基金		110,067
特別会計 計		321,399
水道事業基金		571,631
下水道事業基金		123,000
企業会計 計		694,631
基金 合計		3,248,611

第 6 表  
平成30年度決算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1 村税	863,413	930,799	926,980	146	3,673	63,567
2 地方譲与税	89,017	89,017	89,017		0	0
3 利子割交付金	1,981	1,981	1,981		0	0
4 配当割交付金	3,378	3,378	3,378		0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,850	2,850	2,850		0	0
6 地方消費税交付金	135,211	135,211	135,211		0	0
7 自動車取得税交付金	21,172	21,172	21,172		0	0
8 地方特例交付金	5,227	5,227	5,227		0	0
9 地方交付税	1,568,070	1,568,070	1,568,070		0	0
10 交通安全対策特別交付金	1,287	1,287	1,287		0	0
11 分担金及び負担金	72,568	75,552	74,750		802	2,182
12 使用料及び手数料	23,851	24,065	24,008		57	157
13 国庫支出金	255,071	233,781	233,781		0	△ 21,290
14 県支出金	328,361	326,568	326,568		0	△ 1,793
15 財産収入	11,902	12,106	12,106		0	204
16 寄付金	10,302	7,901	7,901		0	△ 2,401
17 繰入金	632,201	632,201	632,201		0	0
18 繰越金	197,878	197,474	197,474		0	△ 404
19 諸収入	232,501	233,451	232,034		1,417	△ 467
20 村債	283,400	283,300	283,300		0	△ 100
歳 入 合 計	4,739,641	4,785,391	4,779,296	146	5,949	39,655
国保事業勘定特別会計	966,092	1,033,153	1,026,970	28	6,155	60,878
国保直診勘定特別会計	90,174	141,785	141,785		0	51,611
農労災共済事業特別会計	1,200	2,684	2,684		0	1,484
後期高齢者医療特別会計	97,200	96,841	96,841		0	△ 359

## (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
1 議会費	66,431	64,548		1,883	1,883
2 総務費	592,032	549,210	9,882	32,940	42,822
3 民生費	1,197,979	1,148,644		49,335	49,335
4 衛生費	307,957	298,189		9,768	9,768
5 農林業費	390,939	359,128	19,552	12,259	31,811
6 商工費	853,318	843,948	839	8,531	9,370
7 土木費	407,132	401,501		5,631	5,631
8 消防費	180,556	176,052		4,504	4,504
9 教育費	421,652	393,154		28,498	28,498
10 災害復旧費	23,435	23,180		255	255
11 公債費	296,209	295,985		224	224
12 諸支出金	1	0		1	1
13 予備費	2,000	0		2,000	2,000
歳出合計	4,739,641	4,553,539	30,273	155,829	186,102
国保事業勘定特別会計	966,092	931,646		34,446	34,446
国保直診勘定特別会計	90,174	84,025		6,149	6,149
農労災共済事業特別会計	1,200	378		822	822
後期高齢者医療特別会計	97,200	96,356		844	844